





ACUとすることで合意するのが一番手っ取り早い道と想っている。

ACUは、ユーロの前身である「欧州通貨単位(ECU)」の経験からヒントを得たものだ。ECUは、79年に欧州通貨制度(EMS)の発足に伴って導入された欧州各国の通貨で構成される通貨バスケットである。通貨当局間の決済手段に使われただけでなく、欧州企業の貿易・投資の建値を示す指標として利用され、広がった。

欧州ではフィアットなど欧州全体で事業を行う企業が多いが、欧州の国ごとに通貨が違うので、欧州全体でどの程度儲かっているのかがわかりにくい。ECU建てで企業の帳簿を統一すれば、一覧で比較できるので便利だったのである。

アジアでも、共通の目安としてACUができ、企業の貿易・投資がACU建てで行われるようになれば、現在よりも為替変動リスクを抑制できる。

ACUは、中国の支持がなければ実現できない。中国は、自国通貨の人民元を、アジアのドルやユーロにしたいと考えていると見ている人は多いが、私はACUは中国にもメリットがあると考えている。中国は、主に米ドルとの関係で、いずれ、人民元レートを弾力化せざるを得ないだろうが、その際、人民元ドルレートを市場に任すと、振幅が荒い動きになる。一方、ACUは、複数通貨のバスケットだから、ACU相場は、今後予想される米ドルの下落と人民元の上昇が打ち消し合うため、人民元相場より上昇スピードが緩やかになる。とすれば、中国にとってもACU建てでの貿易を促進する方が、中期的な輸出シェアの維持・確保に有利ではないだろうか。

ACUは日本にメリットが少ないと批判する人がいる。しかし、このような中期的な通貨安定策が導入されず、将来、人民元の対ドルレートが不安定化すると、日本も、そのあたりで、為替リスクが大きくなる。また、そもそも、アジア太平洋に展開している日本企業にとって、アジアの為替安定策自体がプラスである。プラザ合意後の日本で、急激な円高の進行を均すことができなかつたのは、アジア域内で、このような通貨バスケットによる多角的な通貨安定スキームを工夫できなかったか

らである。

### 強い通貨のメリット

クリントン政権時代、当時のルービン財務長官が「強いドルは米国の利益」と繰り返し強調したのは、「弱いドル」だと市場から信頼されなくなり、米国が基軸通貨国の特権を失う恐れがあったからである。だが「強い通貨」でメリットを受けるのは、基軸通貨国に限らない。例えば、20世紀後半のフランスの政治家、経済学者で、代表的な論客だったレーモン・パール(元首相)は、既に76年に「国際関係での経験から、私は重きをなす国とは強く安定した通貨を持つ国であると確信している」と述べている。

日本では、政・官・財界では「強い通貨はいいことだ」という認識は確立・定着しておらず、円高は企業収益を圧迫し、経済の先行きに影を落とすと論じられる。

だが、プラザ合意時の英国のローソン蔵相が、「通貨安の居心地のよさに慣れると」企業は、競争力は通貨安で確保すればよいという感覚になり、効率・競争力向上という企業として重要な努力をするインセンティブが失われる。だから通貨安で繁栄に至った国はない」と指摘している。

やや一般化して言えば、国家は、発展途上の段階では、通貨を安くして輸出で外貨を稼ぐ必要がある。かつての日本もそうだった。しかし、永久に通貨安による「あぶく銭」に頼ることはできず、どこかの時点で通貨高をよしとする発想に転換しないといけない。これはいずれ、韓国や中国にとっても課題となるだろう。

日本はデフレであり、物価状況を勘案すれば、この10年で、名目の円ドルの為替レートはさらに円高になるはずだった。ところが、政府は、景気対策の名目で、ゼロ金利政策という通貨政策としてみるとこれ以上ない「円高対策」を、10年以上の長期間にわたり、ほぼ一貫して採用し、円高のトレンドを異常な低金利で抑え込んできたのである。

だが、このままでもいいのだろうか。中長期的な通貨政策の影響は、経済面だけにとどまらない。人民元の価値の上昇は中国の東アジアでの影響力拡大とセットで語られる。今後予想される対ドルでの人民元の上昇に対し、円が仮にドルよりも継続的に安くなるということになると、東アジアにおける日中の「バランス・オブ・パワー」の観点からは政治的にも問題になるのではないだろうか？